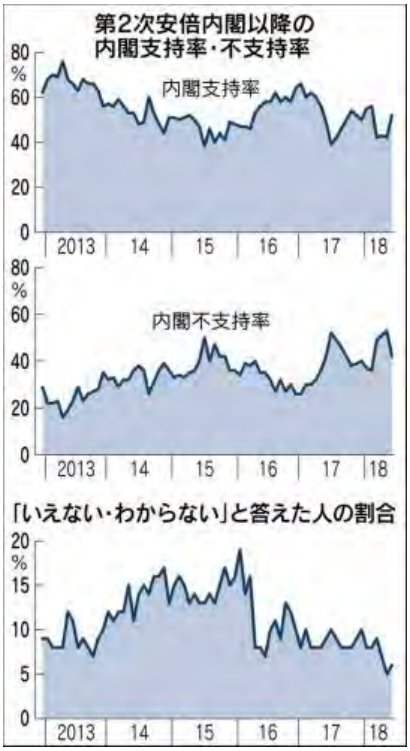
2018年6月25～26日

世論調査関連（日経）、憲法・国民投票法改正、政局

安倍内閣支持率「わからない」６％が示すもの　世論調査考（1）

2018/6/25 21:00 情報元日本経済新聞　電子版

日本経済新聞社の 22～24 日の世論調査で安倍内閣の支持率は52％に上昇した。支持と不支持のどちらの回答も示さない「いえない・わからない」層は６％にしぼむ。５割の支持率があっても不支持率は42％で、内閣の基盤はもろさもはらむ。自民党と内閣の支持率が合計 50 を下回ると政権は退陣に追い込まれると政官界で呼ばれる「青木の法則」は崩れつつある。



画像の拡大

「わからない」と答えた割合は 2012 年末の第２次内閣発足時の 10％前後から上昇し 16 年１月に 19％に達した。その後は低下に転じ、今年は５月に５％、６月に６％と１桁台で推移している。

調査対象の抽出手法などが変わり単純比較はできないが「わからない」層は日経が電話調査を始めた 1987 年以降で最低の水準だ。竹下内閣の発足直後の 87 年 12 月は「わからない」が 41％。89～91 年の海部内閣は平均 24％、91～93 年の宮沢内閣は 22％など、昔は 20％台が当たり前だった。

00 年代に入ると「わからない」は 10％台が多くなる。01 年発足の小泉内閣は平均 14％。第２次安倍内閣以降の５年半は 11％とさらに下回る。埼玉大の松本正生教授（政治意識論）は「インターネットの普及など情報環境が変化し、最近の有権者は質問の賛否を瞬時に答える傾向が強い。『わからない』が減ると支持率の安定水準は変わる」と分析する。

「わからない」20％を前提にすると、支持率が 30％を切った時に不支持率が 50％を超す。よく支持率が 30％を割ると危険水域といわれる理由だ。だが「わからない」が 10％だと、支持率 40％で一見安定していそうでも、不支持率は 50％を超えていることになる。

自民党と内閣の支持率を足す「青木率」も前提がずれてくる。統計的な意味はなく、直感的な経験則として使われてきたが、いまは通用しない可能性がある。

６月の自民党支持率 44％と内閣支持率 52％の和は 96 で「青木の法則」に従えば安定政権だ。だが、内閣不支持率は５月が 53％、６月が 42％。不支持率 50％前後とは１人を選ぶ選挙で不支持層が１人の候補を推せば与党候補を倒せることを意味する。来年夏の参院選で与党が勝利できるかは予断を許さない。

支持は経済・外交を評価　不支持は首相に不信感

2018/6/25 21:00 情報元日本経済新聞　電子版

第２次安倍内閣以降、支持率が 30％台になったのは２回。安全保障関連法の審議をしていた 2015 年７月と、自民党が大敗した都議選直後の 17 年７月だけだ。離れない支持層が３割程度あることが推測できる。

支持の根源として考えられるのが経済政策への評価だ。第２次安倍内閣以降で最低の支持率になった 15 年７月の調査で内閣を支持し、かつアベノミクスを評価した人は全体の 25％。安保法の審議がヤマ場を迎え、政権批判が高まるなかでも、経済政策への評価から支持にとどまる人が一定の割合いることがうかがえる。

第２の要因は外交・安全保障政策だ。14 年５月、憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を容認するかを聞いた質問で内閣を支持し、かつ集団的自衛権に賛成の人は全体の 23％だった。１年後の 15 年６月もこの層は全体の 22％とほぼ変わらない。首相の安保政策に共鳴する強い支持層が２割程度いることがわかる。

不支持率は 17 年初は 20％台と低水準だったが、都議選直後の同年７月に 52％まで高まり、その後は最も下がった時でも 18 年２月の 36％。政権に追い風が吹いても支持に回りにくい不支持層が３～４割あるとみられる。

17 年以降は首相個人への不信感が、不支持率が下がりにくい一因になっている。17 年７月の支持率急落から一息ついた同年 11 月上旬段階でも「内閣不支持、かつ首相を信頼できない」と答えた人が全体の 32％だった。３割は首相への不信感から不支持にとどまっていたことになる。

支持率水準、質問法で差　報道各社、傾向は一致

2018/6/25 21:00 情報元日本経済新聞　電子版記事保存

日本経済新聞社の 22～24 日の世論調査では４カ月ぶり

に支持率が不支持率を上回った。同じ週末の 23～24 日に実施した毎日新聞の世論調査では内閣支持率が 36%、不支持率が 40%で、なお不支持率の方が高い。

結果の差は質問の仕方が一因とみられる。日経は内閣を支持するか、しないかの２択だが、毎日は「支持する」「支持しない」「関心がない」の３択で聞く。23～24 日の調査で「関心がない」は 22%を占めた。

３～５月の３回の調査で「関心がない」は 20%前後。不支持率は日経より２～５ポイント低い程度だが、支持率は 10 ポイント前後低い。無関心層は２択を迫られると支持に回る人が多い可能性がある。

さらに日経は「いえない・わからない」と答えた人に「お気持ちに近いのは」と重ね聞きする。２回聞くので支持率、不支持率ともに１回のみ聞く調査より高めに出る。

読売新聞や共同通信の１週間前の調査でも支持率が不支持率をわずかに上回った。支持率の水準は違うが、６月中旬以降に支持率が上昇したという傾向は多くの報道機関で一致する。

「９条の精神持てば戦争なくなる」　国連決議求め市民団体が討論会

東京新聞 2018 年 6 月 25 日 朝刊

憲法９条の世界的な意義について話すパネリストら＝２４日、埼玉県日高市で

国連総会で憲法九条の支持決議を目指す埼玉県日高市の市民らによる「ＳＡ９（九条を支持せよ）キャンペーン」は二十四日、同市内でパネル討論会を開いた。約九十人が参加し、活動の意義や国連を中心とした世界平和の構築のあり方について議論した。

顧問のドイツ人平和歴史学者のクラウス・シルヒトマンさん（７４）は「日本が正義と秩序を基調とする国際平和を達成するために国家主権の制限に合意した」と指摘。憲法九条が「戦争を廃止する動議として国連総会で取り上げられるべきだ」と訴えた。幹事の上原稔男さん（７２）は「各国が九条の精神を持てば戦争はなくなるはずだ」と語った。

同グループは日本政府に九条支持の国連決議案の提出を求めるのは難しいと判断し、コスタリカなど非武装国を中心に二十数カ国の在日大使館に活動の趣意書を送って協力を要請している。近くパナマ大使館を訪問する。七月には、国連に加盟していないものの世界的に影響力のあるバチカン市国のローマ法王庁大使館を訪れ、意見交換する予定だ。（安藤美由紀）

国民投票法改正案　きょう衆院提出

毎日新聞 2018 年 6 月 26 日　東京朝刊

自民、公明両党は２５日、憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案を２６日に衆院に提出する方針を決めた。日本維新の会、希望の党と共同提出する。

産経新聞 2018.6.25 22:30 更新

【群馬「正論」懇話会】日大名誉教授・百地章氏「日本の姿を取り戻す第一歩が憲法改正」

正論懇話会で講演する百地章氏＝２５日、前橋市（橋爪一彦撮影）

群馬「正論」懇話会の第４９回講演会が２５日、前橋市の前橋商工会議所会館で開かれ、国士舘大学特任教授、日本大学名誉教授の百地章氏が「今こそ、憲法改正の国会発議を！」と題して講演した。

百地氏は、現行憲法について、テロや大規模災害時の秩序維持を目的とする緊急事態条項が規定されていないことを「最大の問題点」と指摘。東日本大震災の際、がれき処理などが進まなかったことを例に挙げ、「国民の生命、財産を守るためには憲法に明確な規定が必要」と訴えた。

また、「憲法９条の２」を新設し、自衛隊保持を明記するとした自民党改憲条文案に関し「違憲論の余地をなくし正当性を高めることで、自衛隊の地位向上につながる」と強調。「私たちの手で本来の日本の姿を取り戻す。その第一歩が憲法改正だ」と語った。

産経新聞 2018.6.25 21:55 更新

【群馬「正論」懇話会・詳報】憲法学者　百地章氏講演「改憲は世界の常識」　緊急事態条項や自衛隊軸に

前橋市の前橋商工会議所会館で２５日に開かれた群馬「正論」懇話会（会長・川崎弘群馬綜合ガードシステム会長）第４９回講演会は、国士舘大学特任教授、日本大学名誉教授で憲法学者の百地章氏が「今こそ、憲法改正の国会発議を！」と題して講演。主要な改憲のテーマとなっている「緊急事態条項」や「憲法９条と自衛隊」を軸に憲法のあり方にも言及、必要に応じて憲法を改正するのは「世界の常識」と説いた。

百地氏は、昭和２２年の施行から１度も改正されていな

い現行憲法について、「世界１８９カ国のうち古い方から１４番目にあたり、最も古い憲法の一つ」と指摘。海外に目を向ければ、ドイツは６０回、フランスは２７回、インドは１００回以上改正されているといった事例を紹介し、必要に応じて改正するのは「世界の常識だ」と訴えた。「いまの憲法は占領軍が日本の弱体化を狙ったもの。制定から７０年以上たって一般国民も、現実と憲法の間にギャップを感じ始めている」と語った。

また、テロや自然災害の発生時に国民を守るため、先進国では当たり前となっている緊急事態条項の新設が必須になると強調し、世界で相次ぐテロについて、「決して希有なことではない」と述べた。

現在の自衛隊法では「対テロ警護活動」が規定されているものの、その対象は自衛隊施設と米軍基地に限られ、皇居や首相官邸、原発などは含まれていない。

百地氏は早急に同法を改正し警護対象を増やすべきだとしつつ、「想定外の緊急事態に対処するためには、憲法に根拠規定をおかないといけない」と語った。

９条をめぐっては、２項で「戦力の不保持」を定めているため、憲法において自衛隊は軍隊といえず、「警察の権限」のみが付与されていると説明。そのため、自衛隊は法律に規定された範囲の行動しかできず、尖閣諸島周辺で中国の軍人が乗った不審船を発見した場合でも、身動きできないという。

こうした状況から、２項を改正し、「普通の国並みの軍隊」を目指す動きが主流であったものの、発議するにあたり賛同を得づらいと指摘した。

国会発議に必要な３分の２以上の賛成を集めるために浮上した、２項を維持したまま「９条の２」を新設する自民党憲法改正条文案によって、「改憲に向けて一歩でも二歩でも踏み出すことが大切。現実にできることから始めるべきだ」と強調した。

さらに憲法を論じる上での「国家」とは、単に権力機構としての政府だけではなく、共同体という側面もあると説明。憲法に歴史や文化など「国のかたち」を織り込むべきだと主張した。

講演を聞いた伊勢崎市議の伊藤純子さん（４９）は「地方の議員としても、憲法に緊急事態条項が存在しないことが問題という百地氏の意見に賛成。時代に合った憲法を制定するため、頑張っていただきたい」と話し、高崎市の元上信電鉄社長、秦次雄さん（８３）は「若い人が素直に理解できるような憲法にしてほしい」と語った。

首相答弁、事実と食い違い　米戦闘機墜落で飛行中止巡り

沖縄沖での米軍嘉手納基地（沖縄県嘉手納町など）所属F15戦闘機の墜落を巡り、日本政府が米側に飛行停止を要請していなかったことが 26 日、防衛省への取材で分かった。安倍晋三首相は25日の参院予算委員会で「（飛行）中止を申し出た」と述べており、事実と食い違う答弁をしたことになる。

事故は今月 11 日に発生し、米軍のパイロット１人が重傷を負った。防衛省によると、小野寺五典防衛相は米軍に対し、安全管理の徹底と再発防止を要請したが、飛行停止は求めなかった。

共同通信 2018/6/26 12:46

米Ｆ１５飛行停止 要請せず　首相答弁、事実と食い違い

東京新聞 2018 年 6 月 26 日 夕刊

沖縄沖での米軍嘉手納（かでな）基地（沖縄県嘉手納町など）所属Ｆ１５戦闘機の墜落を巡り、日本政府が米側に飛行停止を要請していなかったことが二十六日、防衛省への取材で分かった。安倍晋三首相は二十五日の参院予算委員会で「（飛行）中止を申し出た」と述べており、事実と食い違う答弁をしたことになる。

事故は今月十一日に発生し、米軍のパイロット一人が重傷を負った。防衛省によると、小野寺五典防衛相は米軍に対し、安全管理の徹底と再発防止を要請したが、飛行停止は求めなかった。

しかし、首相は二十五日の予算委で、立憲民主党の福山哲郎幹事長の質問に「中止についてわれわれが申し出を行い、二日間ではあるが中止をし、点検をしたと承知している」と話した。米軍は事故後に同型機の飛行訓練を一時停止したが、二日後の十三日に再開した。

小野寺氏は二十六日の記者会見で答弁の整合性を問われ「首相は『米側に安全確認、再発防止を強く申し入れ、米側は徹底的な点検のため訓練飛行を中止したところだ』と答えており、その趣旨で話した」と釈明した。

陸上イージス「日本全域を防護」　政府答弁書

日経新聞 2018/6/26 14:40

政府は 26 日の閣議で、新たに導入予定の陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について「適切な２カ所に配備すれば、我が国全域を常時・持続的に防護しうる」とした答弁書を決定した。「可及的速やかに配備する必要がある」とも明記した。政府は北朝鮮の弾道ミサイルなどに備え、山口、秋田両県への配備を目指している。

日米防衛相会談、29 日に　北朝鮮対応で連携確認へ

日経新聞 2018/6/25 22:46

防衛省は 25 日、小野寺五典防衛相と米国のマティス国防長官が 29 日に防衛省で会談すると発表した。米国と北朝鮮の非核化交渉や、米韓合同軍事演習の中止などを巡り協議し、日米が北朝鮮問題に連携して対応する方針を確認する見通しだ。

両氏の会談は今回で５回目。マティス氏は中国、韓国を訪問した後、28 日に来日する。〔共同〕

産経新聞 2018.6.26 11:20 更新

２９日に日米防衛相会談　北朝鮮の核・ミサイルの完全廃棄や在韓米軍の重要性など確認

小野寺五典防衛相は２６日午前の記者会見で、マティス米国防長官が２９日に来日し、防衛相会談を行うと発表した。「北朝鮮問題を含む地域や日米同盟の諸課題にかかる意見交換を行いたい」と述べた。北朝鮮による核・ミサイルの完全廃棄に向けた方針を確認するとともに、トランプ米大統領が撤退を示唆する在韓米軍の重要性などについても議論する方向だ。

マティス氏は訪日前、中国と韓国を訪問する。

「機関銃で突然撃たれ負傷、応戦」　安保法の新任務 初訓練

東京新聞 2018 年 6 月 25 日 朝刊

治安維持任務についての初の訓練で、救護活動をしながら応戦する陸上自衛隊員＝２４日、モンゴルの首都ウランバートル郊外で（共同）

【タバントルゴイ（モンゴル中部）＝共同】陸上自衛隊は二十四日、モンゴルの首都ウランバートル郊外の訓練場で、国連平和維持活動（ＰＫＯ）多国間共同訓練の一環として、安全保障関連法で可能になった治安維持任務について初の訓練を行い、報道陣に公開した。

訓練では国連などが人道支援として運営する食料交付所の警備を陸自が依頼されたと想定。空腹の住民が制止を振り払って敷地内に侵入したり、物資を強奪したりし、隊員が対応に追われた。

安保法では治安維持任務の際、隊員の生命を守る必要がある場合以外も任務遂行への妨害を排除するための武器使用を認めている。

この日の訓練でも突然遠方から機関銃を撃たれ、陸自隊員が重傷者を出しながらも応戦して追い払う場面や、物資を積んだ国連の車両が交付所のすぐ手前で銃を携行した暴徒に乗っ取られ、威嚇射撃をしながら取り返すなど緊迫した場面もあった。

昨年五月に撤収した南スーダンＰＫＯ以降、自衛隊の部隊派遣は途絶えている。治安維持任務は文民保護が目的。普通科部隊の派遣が前提となるため、危険でハードルが高く、政府が部隊派遣して任務付与する可能性は低い。

現時点では国連からの参加要請もないが、陸自は訓練を実施する理由について「あらゆる任務に対応するための情報収集や、マニュアル整備のためにも必要だった」と説明している。

陸自からは、ＰＫＯの先遣隊などを担う中央即応連隊(宇都宮）を中心に約四十人が参加。訓練を指揮した第三中隊長の青柳秀和三等陸佐は訓練後「法を逸脱するような行為はなかったと思う。とった行動が適切だったかしっかり反省し、ここで得た知識やノウハウを持ち帰りたい」と話した。

「土砂投入するな」　辺野古移設に抗議７０艇

東京新聞 2018 年 6 月 25 日 夕刊

米軍普天間飛行場の移設先、沖縄県名護市辺野古沿岸部の護岸工事付近で、カヌーから抗議の声を上げる人々＝２５日午前

米軍普天間（ふてんま）飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）の移設工事が進む名護市辺野古（へのこ）沿岸部の海上で二十五日、移設反対派の市民らがカヌーなどで、大規模な海上抗議活動を行った。本格的な土砂投入を早ければ八月十七日に行う方針の政府に対し、移設阻止に向けた取り組みを強めたい考え。

海上でカヌー約七十艇と小型船数隻が、立ち入り制限区域に入っているとして退去するよう警告する海上保安庁の船とにらみ合った。

参加者は「土砂投入するな」などと書かれたプラカードを掲げ、「基地を造るな」とシュプレヒコールを上げた。半数以上のカヌーが、工事のために設置された汚濁防止膜の位置を示すフロート（浮具）の内側に入り、次々と取り押さえられた。抗議に参加した沖縄県大宜味村の自営業の四十代男性は「美しい海を埋め立てないでほしい」と怒りをあらわにした。陸上でも抗議集会が予定されていたが悪天候のために中止となった。

辺野古沖での護岸造成工事は、政府が昨年四月に着手した。反対派は移設先に隣接する米軍キャンプ・シュワブの

ゲート前に座り込むなど抗議を続け、機動隊との衝突が続いている。

翁長雄志（おながたけし）知事は、前知事による埋め立て承認を撤回する意向を明言しており、その時期が焦点となっている。

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 26 日(火)

辺野古海上座り込み抗議　工事中止の指導　国は無視「あきらめないことがたたかい」

（写真）海上座り込み行動で「違法作業はやめろ」「基地を造るな」と抗議する人たち＝25 日、沖縄県名護市辺野古

ヘリ基地反対協議会は２５日朝、沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設のための埋め立てを許さない「第４回海上座り込み」を現地で行いました。船とボート１０隻、カヌー６８隻に１７０人が乗り、「海を守ろう」「サンゴを殺すな」と書かれたプラスターを掲げて「知事が認めていない違法工事はすぐやめて」と訴えました。

翁長雄志知事は２２日、埋め立て地の軟弱地盤を指摘し、沖縄防衛局に同新基地の工事停止を求める行政指導を行っていました。

同様の指導は知事名で４回目。その他も入れると「多すぎてカウントできない」（県海岸防災課）ほど。国はそれらを一切無視して工事を続け、異常な事態となっています。

カヌーに乗った女性（３６）は「ウミガメを見ました」とうれしそう。辺野古の浜はウミガメの産卵場で、たびたび目撃されています。女性は「護岸で海が仕切られると二度とカメは戻って来られない。生き物の海を壊している実態を多くの人に知ってほしい」と訴えました。

２５日は午後も、海上での抗議と、辺野古の浜で連帯集会を予定していましたが、雨のため中止に。急きょ、ヘリ基地反対協議会のテントとその周辺に１２１人が集まり、集会を開きました。

抗議船船長の仲宗根和成さん（３９）は「あきらめないことがこのたたかい。１１月の県知事選で翁長知事を再選させ、さらに前に進んでいこう」と呼びかけました。

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 25 日(月)

高江座り込み１１周年集会　沖縄　新基地建設は「命の基盤 壊 す」県内運動を交流

（写真）高江座り込み 11 周年報告会＝24 日、沖縄県東村

沖縄県東村高江で米軍着陸帯（ヘリパッド）建設に反対する座り込みが始まって１１周年の報告会が２４日、同村で開かれました。県内各地で米軍や自衛隊基地建設に反対する人たちが、現状報告や活動交流を行いました。

石垣島では島中央の市有地を売却して自衛隊基地が造られる計画で石垣市議会の議決が必要。「石垣島に軍事基地をつくらせない市民連絡会」の高宮耕さんは「市議会は市政野党が１議席差で多数。９月の市議選が重要だ」と語りました。

「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」の清水早子さんは、地下水脈が自衛隊基地建設で危険にさらされると指摘。与那国島の「イソバの会」の高橋千恵さんは、自衛隊基地建設で山が削られ島の地形が大きく変わったと報告しました。

伊江村のナカ実村議（日本共産党）は、強襲揚陸艦の甲板を模した「ＬＨＤデッキ」等の拡張工事が進み、伊江島で今後、オスプレイなど米軍機の訓練が集中する危険性を指摘しました。

ヘリ基地反対協議会の浦島悦子さんは、海で糧を得てきた大浦湾一帯の歴史や風習、生物多様性の豊かさを紹介。名護市辺野古の米軍新基地建設でこれらを壊すことは「命の基盤を壊すもの」と訴えました。

高江の「ヘリパッドいらない住民の会」の安次嶺雪音さんが「高江や辺野古、伊江島、石垣、宮古、与那国で進む軍拡に、手を取り合って声を上げていこう」と語りました。報告会は軍事拡大に反対する共同声明を採択しました。

産経新聞 2018.6.25 22:46 更新

２７日に今国会２度目の党首討論　安倍晋三首相、２５日の参院予算委をはじめ３日連続で国会出席へ

答弁を行う安倍晋三首相＝２５日午後、国会・参院第一委員会室（春名中撮影）

与野党は２５日、安倍晋三首相と野党党首による今国会２度目の党首討論を２７日午後に開くことを決めた。２５日は国会会期が７月２２日まで延長されて初の本格論戦となる参院予算委員会の集中審議が行われ、首相が出席した。首相は２６日も参院の厚生労働委員会と内閣委員会の質疑に臨み、３日連続で国会に出席する。

首相は２５日の参院予算委で、学校法人「加計学園」問題に関し、愛媛県の文書に記載された平成２７年２月の加計孝太郎理事長との面会を改めて否定した。国民民主党は加計氏の証人喚問を求めたが、首相は「国会で自主的に決めること」と述べるにとどめた。

河村建夫衆院予算委員長（自民）が２０日夜の会合で、首相が「（予算委員会の）集中審議は勘弁してくれ」と発言したと記者団に説明し、その後撤回した。首相は２５日の質疑で「そのような発言をした事実はない。審議に誠実に対応するのは当然だ」と説明した。

また、自民党の穴見陽一衆院議員が衆院厚労委で、参考人として発言しているがん患者にやじを飛ばした問題については「大変残念な発言だ。がん患者の気持ちに寄り添って対応しなければならない」と述べた。

産経新聞 2018.6.25 22:45 更新

【攻防・終盤国会】“衆参ねじれ”で与党と折り合う国民民主党に不満募る立憲民主党

国民民主党の玉木雄一郎共同代表（萩原悠久人撮影）

本格論戦が再開された国会に、野党は足並みの乱れを内包したまま臨んだ。審議日程で自民党と折り合った参院野党第１会派・国民民主党に対し、「徹底抗戦」路線の立憲民主党などは不満を募らせている。

「野党国対（委員長会談）をしっかりやって合意したと聞いている。齟齬はないと認識している」

国民民主党の玉木雄一郎共同代表は２５日の記者会見でこう強調し、他の野党との認識のずれを否定した。

国民民主党会派の舟山康江参院国対委員長は２２日、参院予算委員会集中審議や党首討論を今週に開催する日程で自民党と合意した。衆院野党第１会派の立憲民主党が学校法人「加計学園」の加計孝太郎理事長の証人喚問などを強く求め、審議拒否も辞さずに与党と対峙してきた路線との温度差は大きい。

立憲民主党の枝野幸男代表は２４日、審議日程合意の経緯について「わが党としてなかなか納得できるものではないという報告も受けている」と記者団に語り、不満を隠さなかった。

「対決より解決」を掲げる国民民主党の路線を、立憲民主党幹部は「与党にすり寄る野党が国民に支持されるわけがない。旧民主党・民進党の歴史で分かっていることだ」と冷ややかに評する。「国民民主党が自民党とあからさまな『握り』をしたことが分かれば、わが党単独で常任委員長解任決議案を出すこともあり得る」とも指摘した。

（小沢慶太、広池慶一）

枝野・立憲民主代表　連立政権も想定　毎日フォーラムで講演

毎日新聞 2018 年 6 月 26 日　東京朝刊

講演する枝野幸男・立憲民主党代表＝福岡市博多区のホテルオークラ福岡で２０１８年６月２５日、森園道子撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は２５日、福岡市で開かれた毎日・世論フォーラム（毎日新聞社主催）で講演した＝写真・森園道子撮影。枝野氏は政権構想に関し、「単独政権になる必要はない。立憲民主党が中心になる程度の一定のボリュームを作らなければならないが、必ずしも我が党だけで過半数を取る必要はない」と述べ、他党との連立政権を目指す考えを示した。

枝野氏は「代表である限り、他党と組織的な合併をすることはない。選挙を通じて遠からず政権を目指す」と語った。【立野将弘】

立憲・枝野氏、野党再編を否定「私が代表の限りない」

朝日新聞デジタル及川綾子 2018 年 6 月 26 日 00 時 48 分

立憲民主党の枝野幸男代表は２５日、福岡市であった講演会で、「私が代表である限り、他党と政策調整をして、組織的な合併をすることはない」と述べ、自らが主導しての野党再編に否定的な考えを示した。

枝野氏は旧民主党、旧民進党時代に経験した合併を振り返り、合併の弊害として、「片方（の政党）が圧倒的に大きくても小さい方の顔を立てる」ため、政策が玉虫色になる点や、党内の求心力の低下につながる点を挙げた。

一方で、政権交代については「単独政権である必要はない。立憲民主党が中心になる程度の一定のボリュームを作らなければならないが、必ずしも我が党だけで過半数を取

る必要はない」「選挙を通じて、遠からずめざす」と語った。（及川綾子）

「新聞読めば自民支持しない。その通り」共産・小池氏
しんぶん赤旗 2018 年 6 月 25 日 19 時 52 分

小池晃・共産党書記局長

小池晃・共産党書記局長（発言録）
麻生氏「１０～３０代、新聞読まない世代は全部自民党」
（麻生太郎財務相が「（自民党支持が高い１０～３０代は）一番新聞読まない世代だ。新聞読まない人は、全部自民党なんだ」などと発言したことについて）新聞を読まない人は全部自民党に来るということは、真実を、事実を伝えたら、自民党に行かなくなることを認めているわけだ。しかも、発言の中で、新聞の購読者を増やすことには協力しない方がいいよ、と言ったわけでしょ。メディアのみなさんはもっと怒った方が良い。営業妨害じゃないですか。
真実が伝われば、新聞を読めば、自民党支持にならない。ある意味でその通りだと思う。そういう意味では、紙の新聞に普段から親しみのない若い層の人たちに「しんぶん赤旗」の電子版を広げて、そういう人たちが読めばみんな共産党支持になる状況を作り出したい。（記者会見で）

佐川氏喚問、９カ所で偽証疑い＝野党、告発へ与党に同調呼び掛け

衆院予算委員会の証人喚問で挙手する佐川宣寿前国税庁長官＝３月２７日午後、国会内

学校法人「森友学園」への国有地売却問題をめぐり、立憲民主党は２６日午前、佐川宣寿前国税庁長官が３月に衆参両院予算委員会の証人喚問で証言した内容について、安倍晋三首相や昭恵夫人の影響を否定した部分など計９カ所で虚偽の疑いがあると発表した。同党など主要野党は、議院証言法違反（偽証罪）での告発に向け、与党に同調を呼び掛けた。
佐川氏は衆参それぞれの喚問で、財務省の森友学園に関する決裁文書改ざんの経緯などを証言。記者会見した立憲の蓮舫参院幹事長らによると、この内容と同省の調査報告書を照らし合わせたところ、衆院で５カ所、参院で４カ所に虚偽証言の疑いがあるという。
例えば、佐川氏は土地売却に関して少なくとも昭恵氏の影響があったと考えていたが、喚問では「一切、総理や総理夫人の影響があったとは全く考えていない」と証言したとしている。
土地売却問題を認識した時期についても、「昨年２月上旬の新聞報道で初めて知った」と証言したが、実際は同月初旬時点で省内の担当部署から概略の説明を受けていたと指摘している。
予算委員会で告発を議決するには、出席議員の３分の２以上の賛成が必要。立憲など野党３党１会派は２６日、衆院予算委員会の自民党理事宛てに告発内容を記した文書を届けた。（時事通信 2018/06/26-13:03）

野党、佐川氏告発を提案「虚偽の答弁」　自民は慎重姿勢
朝日新聞デジタル宮潤一 2018 年 6 月 25 日 21 時 09 分

立憲の辻元清美国会対策委員長は２５日、国会内で自民党の森山裕国対委員長と会談し、佐川氏を議院証言法違反で告発することへの協力を求めた。３月の衆参予算委では、佐川氏に対する証人喚問が行われた。証人喚問で虚偽の証言をすれば偽証罪に問うことができ、立憲は４カ所程度の偽証があると判断した。
ただ、告発するには委員会に出席した議員の３分の２以上の賛成が必要になる。森山氏は「佐川氏の人権に関わる話だ。しかるべき指摘でないと話が進まない」と慎重な姿勢を示した。
２５日の参院予算委では、福山氏が「我々は虚偽の答弁をしたと判断している」とパネルで指摘した。佐川氏は森友学園問題を知った時期について「昨年２月上旬の新聞報道」と証言。だが、財務省が今年６月４日に公表した報告書には理財局の国有財産審理室が昨年２月初旬、理財局長に案件の概略を説明したとある。時期は同じだが、知ったきっかけが異なる。
食い違いを追及する福山氏に対し、財務省の矢野康治官房長は「証人喚問についてコメントする立場にない」「報告書に書いてある通り」と繰り返し、直接の答弁を避けた。（別宮潤一）

野党、自民に佐川氏告発申し入れ　「偽証は９カ所」

日経新聞 2018/6/26 12:40

立憲民主、国民民主など野党は 26 日、３月に証人喚問した佐川宣寿前国税庁長官の証言に虚偽と認められる部分があったとして、議院証言法違反容疑で衆参予算委員会として告発するよう自民党に申し入れた。学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる佐川氏の証言について、財務省が６月に公表した調査報告書と矛盾があるなどと指摘した。

これに先立ち、立憲民主党は、偽証に当たると判断した佐川氏の証言は衆院で５カ所、参院で４カ所の計９カ所あったとする告発状の文案を発表した。告発には委員会に出席する議員の３分の２以上の賛成が必要となる。

「佐川氏の偽証９カ所」　立民が文案 自民に告発申し入れ

東京新聞 2018 年 6 月 26 日 夕刊

立憲民主党は二十六日、森友学園問題に関する財務省の決裁文書改ざんを巡り、証人喚問した佐川宣寿(のぶひさ)前国税庁長官の偽証が衆院五カ所、参院四カ所の計九カ所あったとする告発状の文案を発表した。立民、国民民主など野党は議院証言法違反容疑で告発するよう自民党に申し入れた。与党は消極的な姿勢を示している。

告発状案によると、佐川氏が森友学園への国有地売却問題について「二月上旬の新聞報道で初めて知った」「売却などに係る中で、安倍晋三首相や昭恵首相夫人の話はなかった」と証言した点などを虚偽の陳述として列挙した。

告発には出席委員の三分の二以上による議決が必要となる。三月の証人喚問後、野党は「佐川氏の証言と矛盾するような証拠が出ている」（立民の枝野幸男代表）と指摘。国会の権威に関わると問題視している。

自民党の森山裕国対委員長は党総務会で「佐川氏の人権に配慮しながら協議したい」と言及。公明党の山口那津男代表は会見で対応を聞かれ「告発の重みを考慮し、予算委で慎重に丁寧に議論することだ」と述べるにとどめた。

参院選改革　「６増」野党対案で攻防　自民案に公明慎重

毎日新聞 2018 年 6 月 26 日　東京朝刊

参院選比例代表を巡る自民党の改正案のイメージ

自民党と無所属クラブが国会に提出した参院の定数を「６増」し、比例代表の一部に拘束名簿式を導入する公職選挙法改正案を巡り、反対する野党が対案を検討している。自民党は野党案を否決して早ければ来月１０日までの成立を図る構えだが、公明党も様子見の態度に転じており、簡単に押し切りにくい状況になりつつある。【高橋恵子、遠藤修平】

「自民党の自民党による自民党のための改革案だ」。参院で野党第１会派の国民民主党の玉木雄一郎共同代表は２５日の記者会見で自民案を改めて批判した。立憲民主党も「自民党の党利党略だ」（長妻昭代表代行）と指弾する。

自民案は、「１票の格差」を是正するため、議員１人当たりの人口が多い埼玉選挙区の定数を６から８に増やす。比例代表の定数は４増やし、現行の非拘束名簿式に加えて、「特定枠」として拘束名簿式を一部導入する。「鳥取・島根」「徳島・高知」の合区対象県で選挙区の候補者になれなかった人を、比例代表の名簿順位で優遇して救済する狙いがある。

反対する野党のうち、希望の党は既に対案をまとめた。埼玉の定数増は自民案と同じだが、石川、福井両県を合区して両県の定数を計４から２に減らす「２増２減」。全体の定数は増えない案で、定数増に反対する日本維新の会などに共同提出を呼びかけている。

定数増などへの世論の批判の高まりに、自民案を容認する姿勢だった公明も対案提出に含みを持たせ始めた。もともと定数を変えずに全国を１１ブロックに分ける大選挙区制の導入を主張。党幹部は「野党が対案を出せば公明も出さないわけにはいかない」と話す。維新の馬場伸幸幹事長は２４日、「公明案が我々の考え方に近い。乗ることもある」と同調の可能性を示唆したが、与党内には「対案は両方とも否決されるだろう」（幹部）との見方が広がる。

参院選挙制度に関わる法案のため参院先議で、自民は来週に改正案を参院政治倫理・選挙制度特別委員会で審議入りさせたい考えだ。安倍晋三首相は７月１１日から外国訪問を予定している。この間に野党が内閣不信任決議案を提出すると処理できず審議が停滞する可能性があるため、自民は出発前に成立させる日程を描いている。

産経新聞 2018.6.25 23:53 更新

参院の伊達忠一議長が与野党に再聴取　参院選挙制度改革で

伊達忠一参院議長＝２０１７年１２月１

日午前９時２３分、東京都千代田区（代表撮影）

伊達忠一参院議長は２５日、「一票の格差」是正に向けた参院選挙制度改革をめぐり、公明党や国民民主党などから改めて意見聴取した。１４日に伊達氏が各会派の協議を打ち切ったため、野党が抗議していた。自民党などは既に定数を６増する公選法改正案を提出している。伊達氏は２６日も意見聴取を続行する。

再聴取に対し、公明党の魚住裕一郎参院議員会長は、これまで通り大選挙区制の導入を主張。伊達氏は自民党案の対案として国会に提出するよう求めた。

国民民主党の大塚耕平共同代表は、自民党案に反対する意向を表明。各会派による代表者懇談会を改めて開催し、意見集約を図るよう求めた。

産経新聞 2018.6.26 13:01 更新

公明党・山口那津男代表、参院選制度改革の独自案「出すか出さないか含めて検討」

公明党の山口那津男代表

公明党の山口那津男代表は２６日午前の記者会見で、参院定数を６増する自民党提出の公職選挙法改正案をめぐる独自案提出に関し、「出すか出さないかも含めて各党の対応を見守りながら、伊達忠一参院議長の意向も確認しながら検討していきたい」と語った。

同党の魚住裕一郎参院会長は伊達氏の聴取に対し、参院選の定数２４２を維持したまま全国１１ブロックの大選挙区制導入を主張。同党の北側一雄副代表も独自案提出の可能性を示唆している。

山口氏は「議長の大きなイニシアチブを捉えながら検討を重ねていきたい」とも述べ、最後まで慎重に検討する姿勢を示した。

参院選改革、来月中に独自案＝国民民主

国民民主党の玉木雄一郎共同代表は２５日の記者会見で、参院選挙制度改革に関し「党としての基本的な考え方を来月中にまとめたい」と述べ、党内議論に着手する方針を示した。

選挙区と比例代表それぞれで定数増となる自民党案については「例えば埼玉県で（定数を）二つ増やすのであれば、どこかで二つ減らさないといけない。議員の数を簡単に増やすべきではない」と批判した。（時事通信 2018/06/25-17:54）

働き方法案、成立に向け大詰め　首相、厚労委で意義強調

参院厚労委で答弁する安倍首相。左は加藤厚労相＝26 日午前

安倍晋三首相は 26 日の参院厚生労働委員会で、今国会の最重要課題に位置付ける働き方改革関連法案の「高度プロフェッショナル制度（高プロ）」に関し「時間ではなく成果で評価される働き方を自ら選択できるものだ」と重ねて創設の意義を強調した。これに先立つ厚労委理事会で、与党は同日中の採決を提案したが、野党は徹底審議を求めて拒否した。論戦は大詰めを迎えている。

高プロは高収入の一部専門職を労働時間規制の対象から外す制度。首相は「創造的な働き方ができる」とした上で健康確保措置も盛り込んでいると述べた。

共同通信 2018/6/26 13:27

働き方法案、26 日首相質疑　参院委、野党は採決拒否

参院厚生労働委員会は 25 日の理事懇談会で、26 日の同委員会に安倍晋三首相が出席し、働き方改革関連法案に関する質疑を行うことを決めた。与党は 26 日の委員会採決も提案したが、野党は審議が不十分だなどとして拒否し、与野党の筆頭理事で協議することになった。

26 日は安倍首相が出席しての質疑を 1 時間半、その後、通常の審議を 3 時間開く。参院厚労委での審議は衆院厚労委とほぼ同じ 28 時間に達しているが、理事懇談会後に取材に応じた野党理事は「採決の環境は整っていない。引き続き徹底審議を求める」と話した。

共同通信 2018/6/25 19:34

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 25 日(月)

カジノ・「働き方」・参院選挙制度…　自公、悪法根拠すら示せず　ＮＨＫ討論　小池氏、会期延長を批判

日本共産党の小池晃書記局長は２４日、政府・与党が悪法成立のために国会の会期延長を強行して初めてのＮＨＫ「日曜討論」に出席しました。小池氏は、会期延長を「数の力で問答無用で押し通したことに強く抗議する」と述べるとともに、カジノ実施法案、過労死促進の「働き方改革」一括法案、参院選挙制度法案など悪法の問題点を指摘しました。与党の代表はまともに答えられず悪法の根拠すら示すことはできませんでした。（詳報）

小池氏は、過労死促進の「働き方改革」一括法案に含まれる残業代ゼロ制度（高度プロフェッショナル制度）について、自民党の柴山昌彦筆頭副幹事長が「働き手のニーズ」

に応えると主張したのに対し、「唯一の（政府の）調査はわずか１２人の労働者に聞いただけ。しかも、法案要綱を出す前には誰にも聞いていない。国会で加藤厚労相が『働く人の声を聞かせていただいた』と答弁した直後に、１２人のうち９人の話を聞いている。はっきり言ってアリバイ作りです」「唯一の根拠である『働く人のニーズがある』ということは崩れた」と批判しました。柴山氏は、労働者へのヒアリングが「問題のあるタイミングで行われた批判はある」と問題があることを認めました。

小池氏は、カジノ実施法案について、「そもそも賭博は刑法で禁止された犯罪です。政府は、なぜ合法化されるのかという根本問題に答えていない」と主張。柴山氏が「経済効果が期待される」と言ったことに対し、「政府はカジノ経済効果を試算できないと言っている。人のお金を何千万円も巻き上げ不幸にしておいて、なにが成長戦略なのか」と批判しました。

小池氏は、カジノへの入場を「週３回」と制限していることに、「週３回も行ったら、“入りびたり”です。中央競馬も土日しかやっていない。何の制限にもなっていない」と強調しました。公明党の斉藤鉄夫幹事長代行は「カジノを積極的に推進する立場にない」と、苦しまぎれの言いわけをしながら「必要な施設だ」などと開き直りました。

通常国会会期末に提出された参院選挙制度法案について小池氏は「合区によって議席を失う議員のための救済制度であり、自民党の、自民党による、自民党のための選挙改革です。党利党略、究極のご都合主義」だと批判。「１票の価値の平等、民意の正確な反映」を担保する選挙制度改革が必要だと述べ、比例代表を中心とする制度にするべきだと主張しました。

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 25 日(月)

カジノ法案強行の公明　批判集中　弁明に追われる　「日曜討論」

２４日のＮＨＫ「日曜討論」で、刑法が禁止する賭博場＝カジノを解禁するカジノ実施法案を推進する公明党の無責任な姿勢に野党から批判が集中し、同党の斉藤鉄夫幹事長代行が弁明に追われました。

公明党は２０１６年１２月のカジノ解禁推進法案の採決の際は、国民の批判の中で「自主投票」という態度をとり、山口那津男代表、井上義久幹事長ら３分の１が採決で反対しました。ところが今回のカジノ実施法案では、同党は自民党とともに衆院で野党の徹底審議の要求を拒否し採決を強行しました。

番組で日本共産党の小池晃書記局長は「党首と幹事長が推進法に反対しておいて、実施法になったらこぞって賛成して強行採決までするのはなんなのか」と批判しました。

森ゆうこ自由党幹事長代行も「担当大臣が公明党だから、延長国会で成立させて早く忘れてもらいたいという話も聞こえる」と指摘しました。

これに対して斉藤氏は「議員立法である推進法が決定されて国会の意思になった。それにもとづいて政府が法案をつくった。与党として成立を図っていくのは当然だ」と懸命に弁明。「われわれの意見をしっかりいれて賛成できるものにした」と開き直りました。

小池氏が「公明党は基本的にカジノ解禁に反対だと幹部が言っていた。公明党の皆さんはしっかりと責任を取った方がいいですよ」と指摘したのに対して、斉藤氏はまともに反論できませんでした。

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 26 日(火)

カジノに「公益性」なし　巨額の利益　海外事業者に　大門議員追及　賭博の違法性　拭えず　参院予算委

日本共産党の大門実紀史議員は２５日の参院予算委員会で、日本で初の民営賭博合法化となるカジノ実施法案は、「違法であり、廃案しかない」と追及しました。安倍晋三首相は、カジノ収益が海外のカジノ事業者に流出する事実を否定できず、カジノ解禁の根拠が大きく崩れました。（論戦ハイライト）

（写真）質問する大門実紀史議員＝25 日、参院予算委

大門氏は、競輪、競馬などの公営賭博が刑法の賭博罪の例外として扱われる「８要件」を示し、「目的の公益性」は民間企業が私的利益のために賭博を行うことを認めないことだとして、カジノの違法性がなぜ阻却（そきゃく＝取り外すこと）できるのかをただしました。

上川陽子法相は、「公益性にてらして収益を配分するのは大きな要素だ」と答えました。

大門氏は、同法案では民間の事業者がカジノの粗利益（客の負け分）の３割を納付金として国・地方自治体に納めれば、残りの７割は事業者が懐に入れる仕組みになっているとして、「どうしてそれで賭博という犯罪行為が合法化されることになるのか」と厳しく批判しました。

大門氏は日本進出をねらう米カジノ企業ラスベガス・サンズが、巨額の利益を株主に配当し、その７割は同社会長の一族に流れている事実をあげ、「結局、日本人から海外カジノ資本が金を巻き上げ、それを一握りのファミリーが手に入れている。これのどこが公益なのか」とただしました。

安倍首相は「運営主体がどこになるかはまだ決まってい

ない」としか答えられませんでした。

違法性阻却の８要件　競馬など公営賭博の違法性を阻却するさいの「考慮要素」として法務省が示している(1)目的の公益性(2)運営主体等の性格(3)収益の扱い(4)射幸性の程度(5)運営主体の廉潔性(6)運営主体への公的監督(7)運営主体の財政的健全性(8)副次的弊害―の８項目。

しんぶん赤旗 2018 年 6 月 26 日(火)

論戦ハイライト　カジノ法案「観光に有害」　参院予算委集中審議　大門実紀史議員が追及

「国会会期延長の最大の理由がカジノ賭博場をつくる法案を通したいから。こんなおぞましい話はない」―２５日の参院予算委員会。日本共産党の大門実紀史議員は、カジノ実施法案には一片の道理もないことを突きつけ、その廃案を迫りました。

（写真）質問する大門実紀史議員（右）＝２５日、参院予算委

訪日客増加率は３８６％

安倍晋三首相はカジノ解禁の最大のねらいを「外国人観光客を増やし経済成長の目玉にする」ことだとしています。

カジノ推進派は、２０１０年に大規模なカジノ施設を開設したシンガポールが海外からの観光客を増やしたことを「手本」に、カジノを中核とする統合型リゾート（ＩＲ）を解禁するとしています。

大門氏は、シンガポールのカジノ開設後の外国人観光客増加率は１２４％、同じ時期に日本は３８６％であることを示しました。

大門　カジノなしでも日本の観光は充分発展している。

首相　ＩＲで海外からの観光客がさらに期待される。

根拠もなくカジノに執着する首相にたいし、大門氏は、カジノが観光客を「囲い込む」ことによる地域の観光収入の減少、観光地としてのイメージ悪化など、害悪が大きいことを示して反論しました。

違法な民間賭博解禁

日本は刑法で賭博を禁じている国です。その例外として行われている競馬、競輪などの公営競技は厳密なルール（違法性阻却＝そきゃく＝の８要件）により特例法で認めています。

大門氏は、違法な民間賭博であるカジノを実施法案で認めるためには、この８要件に照らした厳密な議論が必要であることを指摘しました。

大門　いままで公的団体が運営主体である公営賭博しか認めてこなかった理由は何か。

上川陽子法相　公益性に照らした収益の配分は違法性阻却の大きな要素だ。

意味不明な答弁しかできない法相に、大門氏は賭博の利益を私的な目的に使うことがあれば「アウト」という従来の法務省の見解の根本を示し、民間賭博解禁にかじを切った政府の方向転換を批判しました。

利益　経営一族の懐に

カジノ企業が私したカジノ収益は、どこにいくのか―。

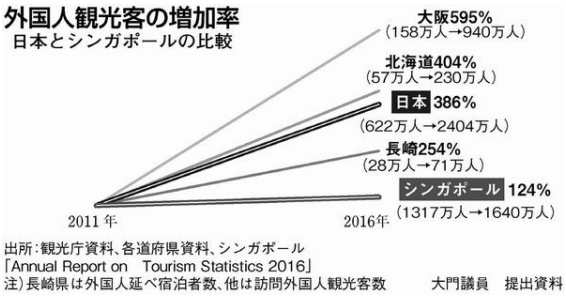
大門氏は、日本への進出をねらう米国など海外カジノ資本の一つで“カジノ王”と呼ばれるシェルドン・アデルソン氏が会長として支配するラスベガス・サンズの最新の会計報告で示しました。

サンズは１２年から１７年の６年間に、マカオやシンガポールなど海外のカジノが大半を占める利益から１５９億ドル（約１兆８０００億円）を株主に配当しています。その構成をみると、アデルソン氏やその一族が７割を占めるという“強欲”ぶりです。

大門　利益のほとんどを私企業、一つのファミリーが懐に入れる。どうしてこんなものに「公益性」があるといえるのか。

首相　運営主体はまだ決まっていないからお答えできない。

首相は逃げの答弁を打ちました。しかし、日本のカジノ解禁は、結局は米国などのカジノ資本の利益第一ですすんできたことは否定できない事実。大きな矛盾が浮かび上がりました。



米国カジノ資本 ラスベガス・サンズの株主構成

（もうけのほぼ 100%がアデルソン一族に還元）

2012 年～ 2017 年の株主配当の合計 159 億ドル

株主名 (beneficial owner)	比率
S. アデルソン	10.0%
M. アデルソン	41.6%
信託（S. アデルソン、他）	16.4%
Irwin Chafetz（受託者）	32.0%

出所：ラスベガス・サンズ会計報告書（Form 10-K）から大門事務所作成

【国会詳報】首相、加計氏発言「コメントの立場にない」
朝日新聞デジタル 2018 年 6 月 25 日 19 時 10 分

参院予算委で、国民民主党の伊藤孝恵氏の質問に対する安倍晋三首相の答弁が長いことに関して、委員長席に詰め寄る野党理事ら（手前）＝２０１８年６月２５日午後１時４４分、岩下毅撮影

延長国会の論戦がスタート。参院予算委員会で、安倍晋三首相らが出席し集中審議が開かれました。森友・加計学園問題などをめぐる論戦をタイムラインで詳報しました。

参院予算委で、社民党の福島瑞穂氏の質問中、質問時間が終わったことについて自席から発言する安倍晋三首相（左）＝２０１８年６月２５日午後４時１０分、岩下毅撮影

あさっては党首討論　麻生氏が皮肉った「ロスタイム」、ドラマ起きるか（寸評）

（斉藤太郎記者）　森友学園問題で共産党が入手したという「新文書」をめぐり、安倍晋三首相は「知らぬ存ぜぬ」の姿勢を鮮明にしています。首相は１８日に「今の段階では全く架空」と断じ、１週間たったきょうも「どのようなものかまったく承知していない」と述べました。

共産が入手したというペーパーは２枚。一つは森友学園との国有地取引の記録について「(財務省は) 最高裁で争う覚悟で非公表とするだろう」と記されていました。地検による財務省の文書改ざんの捜査を急がせるために「官邸も法務省に何度も巻きを入れている」との記載もあります。

もう１枚には、首相の妻昭恵氏が学園の小学校の名誉校長だと直ちに国土交通省大阪航空局まで伝わっていた状況が記されていました。きょうの質疑ではこうした文書の真偽について議論は深まりませんでした。

きょうの集中審議に続き、２６日に働き方改革関連法案などの審議、２７日に党首討論の開催で与野党は合意しており、首相は３日連続で国会答弁に立ちます。しかしそれ以降で、首相出席が想定されている委員会質疑は現段階で「カジノ実施法案」のみです。

「野党との３連戦を乗り切るから、後は担当省庁に任せた」――。きょうの首相の答弁と国会日程をみていると、そんな戦略で逃げ切りをはかろうという狙いがすけて見えます。

麻生太郎財務相がサッカーのワールドカップ（W杯）にたとえて「ロスタイム」と皮肉った延長国会。私はサッカーをやってきましたが、ロスタイムにこそドラマは起きるものです。野党の気迫や力量が問われます。

首相、森友・加計でコメント拒否　集中審議終わる（１６：２３）

安倍晋三首相らが出席した参院予算委員会の集中審議は午後４時２３分、散会した。森友・加計学園問題をめぐる質問に対し、首相はコメント拒否を連発した。

加計問題をめぐり、加計孝太郎理事長が２０１５年２月の首相との面会を否定したことについて、首相は「コメントする立場にない」。森友学園問題では、新たな内部文書の存在を野党に追及されたが、「答えようがない」と述べた。

首相「会見は独特の雰囲気、質問の趣旨取り違えることも」加計氏かばうような発言（１６：１０）

【加計学園問題】安倍晋三首相が、親友の加計孝太郎・学園理事長の記者対応をかばうかのような発言をした。社民党の福島瑞穂氏が「加計氏はウソをついているのではないか」と発言の不自然さを指摘したのに対し、首相は「会見は独特の雰囲気があり、不慣れな人にとっては一問一答でたたみかけられると、時には質問の趣旨を取り違えて答えてしまうこともありうるんだろう」と述べた。

加計氏は記者会見で、学園の職員が首相周辺と会ったかどうか聞かれ、「ないです」と答えた。だが、柳瀬唯夫・元首相秘書官は学園関係者と３度面会したと国会で証言しており、食い違いが指摘されている。

福島氏は加計氏の証人喚問を求めたが、首相は「私は政府の代表としてここに立っている。私が答えるのは適切ではない」と繰り返した。

参院予算委で質問する社民党の福島瑞穂氏＝２０１８年６月２５日午後４時、岩下毅撮影

首相、きょうも「決まり文句」　加計問題の疑い晴れず（寸評）

（星野典久記者）「前川（喜平・前文部科学事務）次官を含めて、私から指示を受けた人は誰もいない。そして民間議員も『一点の曇りもない』と明確に述べている。行政プロセス自体には全く問題がなかったことは明確だ」

これは加計学園問題について答弁する際の安倍晋三首相の決まり文句です。きょうは国民民主党の浜口誠氏が加計孝太郎・加計学園理事長の証人喚問を求めたときに発言しました。

しっかりと検証してみましょう。まず前川氏の件ですが、確かに前川氏は首相から直接指示を受けたとは言っていません。首相側近の和泉洋人・首相補佐官から「『総理は自分の口から言えないから、私が代わって言う』と言われた」と証言しているのです。

当の和泉氏も、昨年７月の国会審議で前川氏と面会したことを認めつつ、「こんな極端な話をすれば記憶に残っている。そうした記憶は全く残っていない。従って言っていない」と発言を否定。具体的な反証はありませんでした。

次に「一点の曇りもない」について。民間議員とは、国家戦略特区諮問会議議員であり、下部組織の特区ワーキンググループ（WG）座長でもある八田達夫氏のことを指します。

２０１５年６月５日の特区WGの議事要旨と議事録には、加計学園関係者の出席と発言が記録されていませんでした。八田氏によると、学園関係者は「説明補助者」だから記載の必要はないとの説明でしたが、こうした運用は座長である八田氏の一存で決めることができる仕組みであり、そもそも諮問会議議員とWG民間委員の選定過程も不透明です。これで行政プロセスが「一点の曇りもない」と言えるのでしょうか。

首相がこうした決まり文句を続ける限り、獣医学部設置に至る行政プロセスがゆがめられた疑いは決して晴れないのです。

カジノ法案、首相「ビジネスの起爆剤」　共産批判「何を夢のような」（１５：２０）

【カジノ実施法案】延長国会の焦点となるカジノを含む統合型リゾート（ＩＲ）実施法案をめぐり、共産党の大門実紀史氏は「カジノなんかいらない。健全な観光政策を進めるべきだ」と批判した。これに対し、安倍晋三首相はカジノを統合型リゾート施設の収益源と位置づけた上で、「新たなビジネスの起爆剤」「雇用創出も見込める」「さらなる海外からの観光客が期待される」などとＩＲ誘致後に想定されるメリットを並べた。

参院予算委で質問する共産党の大門実紀史氏＝２０１８年６月２５日午後３時３４分、岩下毅撮影

大門氏は「何を夢のようなことを言っているのか」などと反発。野党は法案審議を通じてギャンブル依存症や治安悪化などの問題点を追及する構えだ。

国交相も「コメント控える」森友新文書　委員会中断（１５：１０）

【森友学園問題】共産党が入手したという「新文書」をめぐり、参院予算委員会の質疑が断続的に中断した。

共産党の大門実紀史氏が、国土交通省内で文書の有無を調査するよう求めたのに対し、石井啓一国交相は「行政機関の間のやりとりは日常的にやっている。途中過程を示すと今後、事案が進まなくなる。これまでも提出は控えており、コメントも控える」と反論。「出所不明で、体裁からしても行政文書とは思えない」と調査を拒否した。

大門氏は「公益通報制度を分かっているのか」などと追及したが、石井氏は「公益通報制度かどうかを含めて確認する」と「ゼロ回答」。野党議員が抗議し、審議が止まった。

参院予算委で、共産党の大門実紀史氏の質問に答弁する石井啓一国交相。左端は安倍晋三首相＝２０１８年６月２５日午後３時５分、岩下毅撮影

いったんは再開したが、石井氏は「どういったことができるか検討したい」と述べるにとどめたため、テレビ中継される中で審議が再び中断。約５分間にわたり与野党が対応を協議した。その間に安倍晋三首相と麻生太郎財務相が「トイレ」を理由に一時退席していたため、審議を再開できないハプニングも起きた。

その末、石井氏は最後まで調査を拒否したまま「どういう対応をできるか検討したい」とのあいまいな答弁で押し切り、野党議員からヤジが飛んだ。

「官邸も法務省に巻き」の新文書、法相「答えることできない」（１４：３０）

参院予算委で、立憲民主党の福山哲郎幹事長の質問に対する財務省の矢野康治官房長の答弁内容に関して、委員長席に詰め寄る与野党の理事ら。中央は安倍晋三首相＝２０１８年６月２５日午後２時２９分、岩下毅撮影

【森友学園問題】財務省の文書改ざんをめぐり地検の捜査を急がせるため「官邸も法務省に何度も巻きを入れている」と記された政府内の文書の存在を指摘されている問題について、上川陽子法相は「ご指摘の文書の内容、趣旨が分からない。答えることはできない」と答弁を避けた。

文書は共産党が「入手した」として１８日の国会論戦で公表し、この日の集中審議で立憲民主党の福山哲郎氏が問いただした。国土交通省の蝦名邦晴航空局長も「出所不明なので答えることは控えたい」と述べた。福山氏は「またもや怪文書扱いか」と憤った。

参院予算委で、立憲民主党の福山哲郎幹事長の質問に対する答弁内容を確認する安倍晋三首相（右から２人目）＝２０１８年6月２５日午後２時１１分、岩下毅撮影

自民党総裁の安倍首相、党に国会招致の指示を（寸評）

（星野典久記者）　「いつも自民党総裁として指示しまくっている方がこういうときだけ立場を変えるという。一国の総理としてあまりにせこい答弁だ」――。国民民主党の伊藤孝恵氏が、「首相」と「自民党総裁」の立場を使い分ける安倍晋三首相を痛烈に批判しました。

森友・加計学園問題の関係者を国会招致するべきだと求めた伊藤氏に対し、首相は「わたしは行政府の長。委員会の理事に対して何の権限もない」として答弁を拒否。肩書を都合よく使い分けて答弁を回避する首相への批判でした。

同様の使い分けで答弁を避ける姿は過去にもありました。昨年５月、安倍首相は読売新聞のインタビューなどで、９条に自衛隊の存在を明記し、２０２０年に施行したいと語りました。しかし、このことを国会で問われると「あれは党総裁としての発言」として説明をはぐらかしています。

新聞やテレビが安倍氏の発言を大きく報じるのは、安倍氏が日本の首相だからこそ。肩書を使い分けても、その強大な影響力は世の中にとってみればイコールです。首相と総裁を使い分けることができるのであれば、党総裁として出席している自民党役員会で国会招致を指示すればいいのではないでしょうか。

立憲・福山氏、佐川氏の偽証罪での告発を要求（１４：３０）

【森友学園問題】立憲民主党の福山哲郎氏は、財務省理財局長だった佐川宣寿（のぶひさ）氏の３月の証人喚問での発言に偽証の疑いがあるとして、「院として偽証罪の検討を求めたい。院の権威がおとしめられている。賛同をお願いしたい」と述べ、偽証罪での告発を求めた。金子原二郎委員長（自民党）は「理事会で協議する」と述べるにとどめた。

参院予算委で質問する立憲民主党の福山哲郎幹事長＝２０１８年6月２５日午後２時２０分、岩下毅撮影

森友学園に国有地が大幅値引きで売られたことについて、佐川氏は証人喚問で「昨年２月上旬の新聞の報道で初めて知った」と述べたが、財務省が今月発表した調査報告書には「市議や報道機関から情報公開請求などの動きがあり、２０１７年２月初旬、理財局長に概略を説明」などと記されている。

麻生氏「ねじ曲げて伝えられた」　「セクハラ罪って罪はない」発言の報道を批判（１３：５０）

【前次官セクハラ問題】「ふざけた記事の作り方だと思いましたよ」。麻生太郎財務相がセクハラ発言問題をめぐる自らの「セクハラ罪っていう罪はない」との発言をめぐり、マスコミを批判する一幕があった。

国民民主党の伊藤孝恵氏が発言に疑問を呈したのに対し、麻生氏は「セクハラ罪という罪はない。法律的にはございません」と強調。「『セクハラ、罪ではない』と書かれてみたり、セクハラと罪の間にコンマをつけて『セクハラ・罪はない』というような書き方をされたり。いろいろねじ曲げて伝えられて甚だ残念だ」と述べ、自身の問題発言よりもむしろマスコミの報道ぶりを問題視した。

参院予算委で質問する国民民主党の伊藤孝恵氏＝２０１８年6月２５日午後１時４４分、岩下毅撮影

首相の「再発防止」強調、「幕引き」図る思惑か（寸評）

（斉藤太郎記者）　安倍晋三首相が繰り返す「うみを出す」とは、どういうことなのか――。加計学園問題をめぐり国民民主党の浜口誠氏が問うたのに対し、首相はこう答えました。「再発防止に全力を傾注するのがうみを出すことだ」

日本語として違うのではないでしょうか。「うみを出す」というのは、化膿（かのう）した部分、つまり政府内に蓄積した弊害がなんなのか真相を究明し、応急処置をとることだと考えるのが普通です。次からは化膿しないような今後の対処を考える「再発防止」のことではありません。

「再発防止」を強調することで、疑惑追及の「幕引き」を図ろうとする首相の思惑が見え隠れします。

首相、自民・穴見氏の参考人へのヤジ「大変残念な発言」（１３：５０）

【自民党議員ヤジ問題】安倍晋三首相は、受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案を審議する衆院厚生労働委員会に参考人として出席した肺がん患者に対し、自民党の穴見陽一衆院議員が「いい加減にしろ」とヤジを飛ばした問題について、「大変残念な発言だった。委員会で述べている人

の気持ちに寄り添って対応しなければならない」と述べた。国民民主党の伊藤孝恵氏が「政治家が言ったことの責任をとらないという傲慢（ごうまん）な態度が、与党に蔓延（まんえん）している」と指摘したのに対し、答えた。

首相、加計氏の面会否定発言「私がコメントする立場にない」（１３：３０）

【加計学園問題】加計学園の加計孝太郎理事長が記者会見で、愛媛県の文書に記された２０１５年２月の安倍晋三首相との面会を否定したことについて、首相は「私がコメントする立場にない」と述べた。国民民主党の浜口誠氏が「加計氏の説明責任は果たされたか」と問うたのに対し、答えた。

浜口氏が加計氏の国会での証人喚問を求めたのに対しても、首相は「ここには行政府を代表する者として立っている。国会でお決めになることだ」と述べるにとどめた。続けて質問に立った国民民主の伊藤孝恵氏も「今すぐ与党理事席に向けて関係者の招致を指示すべきだ」と指摘。首相と自民党総裁の立場を使い分ける安倍氏の対応を「あまりにせこい」と批判した。

首相「拉致と通商のバーターはない」対トランプ氏（１３：２０）

【日米通商問題】安倍晋三首相は、米トランプ政権が鉄鋼やアルミ製品、自動車への高関税措置を検討していることについて、「世界市場を混乱させかねないもので極めて遺憾だ」と述べた。欧州連合（ＥＵ）が米国製品への報復関税を発動したが、首相は「対抗措置をとること自体が目的ではない。対抗措置のオプションを持ちながら結果が得られる最善の戦略をとる」と強調した。

国民民主党の浜口誠氏の質問に答えた。首相は日米首脳会談でトランプ大統領に関税措置回避を働きかけてきた経緯を説明。「米国には拉致問題も同盟国として協力いただいているが、通商問題は性格が異なる。バーターすることは考えていない」と述べた。

浜口氏は自動車総連の出身。自動車関連の質問が続いている。

加計氏の会見後、初の首相答弁　食い違い、どう説明（寸評）

（星野典久記者）　きょうの参院予算委員会集中審議は、加計学園の加計孝太郎理事長が今月１９日に記者会見して以降、初めての国会審議になります。

加計氏は会見で、改めて愛媛県文書に記された２０１５年２月の安倍首相との面会を否定。「ことを前に進めようとして」渡辺良人事務局長が虚偽の面会話を愛媛県や今治市側に伝えたと主張しました。

加計氏の初会見は２５分間の短いものでしたが、首相答弁などとの矛盾点も浮き彫りになりました。

加計氏は「我々は仕事のことは話すのはやめようというスタンスでやっている」と説明しましたが、安倍首相は昨年７月に「時代のニーズに合わせて新しい学部や学科の新設に挑戦したいという趣旨のお話は聞いたことがある」と言及。０１年と１４年には学園傘下の大学の式典にも出席し、祝辞も述べています。

また、首相は学園が事業者に認められた昨年１月に、学園の獣医学部新設を知ったと主張していますが、昨年５月の国会答弁で「加計氏と昨年から今年については話をしておりません」と説明していました。しかし、加計氏は、首相に初めて獣医学部の話をした時期について「（事業者に）決まってからだったんではないか」と説明。具体的な内容を問われると「ちょっと覚えていません」と答えましたが、ここでも食い違いが見られます。

加計氏は「加計学園の職員が総理の周りの方に会われたと言うことも全くないか？」と問われ、「ないです」ときっぱり。しかし、柳瀬唯夫元首相秘書官は加計学園関係者との３度の面会を証言しているので、ここも整合性がとれません。

こうした食い違いについて、きょうの集中審議で安倍首相はどう答えるのか、注目されます。

自民、森友・加計で首相らへの質問なし　少子高齢化質問に、うなずく首相（１３：１０）

【働き方改革】安倍晋三首相は今国会の最重要法案と位置づける働き方改革関連法案をめぐり、「１億総活躍社会の実現のための最大のチャレンジは、多様な働き方を実現させることだ」と強調した。「当分、人口が減少し、高齢化が進む。社会保障費が増えるなか、経済を成長させ、税収を増やす必要がある」とも述べた。

１人目の質問者は二之湯武史氏（自民党）。国会論戦で森友・加計問題が取り上げられる現状について「そうした状況を招いた政府を問いただしたい」と指摘したものの、閣僚席の安倍首相や麻生太郎財務相に質問することはなく、「少子化、高齢化、低成長に正面から取り組む法案を仕上げる国会だ」と述べた。首相は何度もうなずきながら、二之湯氏の質問を聞いていた。

延長国会、野党は新たに追及の場（寸評）

（斉藤太郎記者）　きょうの参院予算委員会は延長国会の流れを占う「開幕戦」です。会期延長は先週の２０日に決まったにもかかわらず、国会審議の「休業」状態が続いてきたからです。延長後は「仕切り直し」をするべきだという議員心理が背景にあります。

政府・与党は会期を延長すると、法案のさらなる成立を図ります。一方、あの手この手で法案審議に抵抗し、会期末の「時間切れ」を目指してきた野党は、ゴール目前でゴールテープを先送りされた形になりました。

野党にとっては延長されることで政権を追及する論戦の場を新たに確保できるのですが、「けしからん」と怒るのが通例。そこで今回の集中審議のように、与党が「総理を国会に呼んで野党のみなさんの質問を受けますから、穏便に

よろしく」という段取りを踏むケースが国会にはあるのです。

残り会期は２７日間。法案審議の主戦場は参院です。なかでも予算委は「花形」の舞台。論戦が野党の上滑りで終われば、審議再開の単なる「通過儀礼」になりかねません。

延長国会初の論戦、問われる首相の認識　集中審議スタート（１３：００）

安倍晋三首相らが出席する参院予算委員会の集中審議が午後１時、始まった。２０日に３２日間の会期延長が決まって以来、初の国会論戦。森友・加計（かけ）学園問題やカジノ解禁の是非、北朝鮮情勢や大阪北部地震への対応などをテーマに議論が戦わされる。

加計問題をめぐっては、学園の加計孝太郎理事長が１９日、記者団の取材に応じ、愛媛県の文書に記された２０１５年２月の首相との面会を否定。ただ、「記憶にも記録にもない」とあいまいな言い回しにとどまった。

森友問題では、会計検査院が１９日、財務省による改ざん文書の提出を会計検査法違反と認定する中間報告を国会提出。森友学園との国有地取引の記録をめぐり「(財務省は)最高裁で争う覚悟で非公表とするだろう」と記された政府内の文書の存在も共産党が指摘している。

それぞれの問題について首相の認識が問われることになりそうだ。

野党の質問は１時１５分以降。国民民主党は当選１回の２人に論戦を挑ませ、２時前には立憲民主党の福山哲郎幹事長が質問に立つ。共産の大門実紀史氏の質問は２時５０分ごろ、社民党の福島瑞穂氏は３時半過ぎから。委員会は４時ごろに散会する予定。

政府側は法治国家にふさわしい答弁を　森友・加計問題（寸評）

（星野典久記者）　「公文書って改ざんしていいんですかね」。先日、欧州から３年ぶりに帰国した近所の方にこう聞かれました。当然「だめですよ」と答えると、「うちの会社でも『トラブルがあったら書類を書き換えればいいのかも』なんて話が出ていますよ」と言います。もちろん笑い話の冗談でしたが、その方は「日本はいつから法治主義ではなくなったんですかね」と残念そうに話しました。

「法治」の対義語は「人治」です。法治は「法による支配」、人治は「人による支配」を意味します。法があっても抜け穴が利用されたり、ねじ曲げられたりするなど運用に問題があれば法治とは言えず、国際社会では信用を得ることはできません。法治国家らしくないことが今の日本で起きている。それが「森友・加計学園問題」です。

不当に土地を安く売り渡したのではないか。特別な計らいで親友だけに規制緩和を認めたのではないか。１年以上もの間、「国政の私物化」を疑わせる数多くの文書や証言が出てきました。安倍晋三首相ら当事者たちはそれらを否定するものの、根拠を問われると「記憶にない」「記録にない」などの言葉を繰り返し、具体的な反証を示しません。与党側も安倍昭恵氏や加計孝太郎氏などキーマンの国会招致にはかたくなです。

憲法に「法の下の平等」を掲げた日本では、権力行使は公平性と透明性が前提であり、政府には説明責任が生じます。ところがあったことをなかったといい、公文書までもが改ざんされる。「いつまでモリカケをやっているのか」との声が一部から出ていますが、議論を長引かせているのは野党やメディアではありません。政府側には法治国家にふさわしい真摯（しんし）な答弁を期待したいと思います。

新宿区、公園のデモ使用を制限へ　理由は「ヘイト対策」

朝日新聞デジタル岡雄一郎 2018 年 6 月 26 日 11 時 50 分

東京都新宿区が区立公園の使用に関する基準を見直し、８月からデモの出発地にできる公園を従来の４カ所から１カ所に減らすことが分かった。区は「外国人差別などのヘイトスピーチが相次ぎ、住民の生活環境を守るため」と説明するが、識者からは「憲法が保障する表現の自由を侵しかねない」との指摘があがる。

区によると、面積１千平方メートル以上▽園内に１００平方メートル以上の広場がある▽住宅街にない――などと定める現行基準に、「学校・教育施設、商店街に近接しない」という項目を加える。これにより、出発地に使える区立公園は都庁横の新宿中央公園のみとなり、柏木、花園西、西戸山の３公園は使えなくなる。区は２７日の区議会で報告する。

区によると、４公園を出発したデモは昨年度に計７７回あり、少なくとも１３回で特定の国の人々へのヘイトスピーチとみられる主張を区職員が確認したという。区内の在留外国人数は人口の約１３％で、都内の区市町村で最も高い。

デモによる交通規制や音量などへの苦情が住民から相次いでおり、５月には公園を出発地とするデモを制限するよう町会などが区に要望書を出したという。

吉住健一区長は「商店街や学校に近い場所で人権侵害の発言が横行する状況を放置できない。実効性のある方法として決めた」と説明。「商店街などから離れた公園の使用は認めるのでデモ規制には当たらない」と話す。

ヘイトスピーチ対策では、川崎…